

だ。

従来は住宅または住宅を含む複合物件のみの担保評価に対応していた。今回、「店舗や事務所も簡単に評価したい」という地域金融機関の要望を受けて、新たな算出方法を開発。担保評価できる物件の種類を拡充した。

現在、金融機関・金融機関関連会社200社以上が利用している。初期登録料は3万円(税別)、月額基本料は1万円(同)。収益評価を1棟行うごとに6千円(同)。

### 地銀への提案を強化 PFMへ強い関心

#### マネーツリー

家計簿アプリを提供するマネーツリーは、フィンテック(金融とITの融合)企業として、金融機関との連携を加速している。口座情報などを一元的に管理できるPFM(個人金融資産管理)の技術提供に注力。地方銀行への提案を強化し、

という。

同社が提供するのは、お金に関わるサービスのプラットフォーム「MT LINK」。導入する金融機関に合わせたPFMの構築や、企業の会計業務の効率化などに利用されている。

金融機関独自のPFMの提供により、顧客接点強化とマーケティング

金融機関のアプリにPFMサービスを追加することで、顧客がアプリを利用する頻度を向上させることができ。さらに、顧客の資産情報を把握し、顧客に合わせた適切なマーケティングが可能になる。スマートフォンの急激な普及に伴う金融機関のサービス拡充に対応していく。

### 金融機関における「MT LINK」の利用例

